
社会福祉法人山口県共同募金会

<団体概要>

・沿革

- 昭和22年10月6日 山口県共同募金委員会発足
(委員長：山口県知事 田中龍夫)
- 昭和22年11月25日
～12月25日 第1回共同募金運動実施
- 昭和27年5月10日 社会福祉法人山口県共同募金会設立認可
- 昭和27年5月29日 社会福祉法人山口県共同募金会設立登記

・設立目的

たすけあいの精神を基調として、山口県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るために、共同募金事業を行うことを目的とする。

・活動内容

共同募金の目標額、受配者の範囲及び配分の方法を決定し、募金を実施するとともに、地域福祉の課題解決に取り組む県内の民間団体からの申請に基づき、公平かつ効果的な配分を行う。また、大規模災害の発生に備え、災害等準備金を積み立て、災害ボランティアセンターの運営等を支援するほか、共同募金に関する広報活動、配分使途の監査等を行う。

<重点事業・重点目標>

1 共感できる募金の推進

市町共同募金委員会との連携の下、地域の解決すべき福祉課題や県域における支援ニーズ等をしっかり示した上で、戸別募金や法人募金等の推進を図るとともに、「UMOUプロジェクト in 山口」や「ガチャガチャ募金」などの新たな募金手法の充実強化に取り組みます。

- ・羽毛製品の回収強化に向けた、市町共同募金委員会と連携した行政等への働きかけ
- ・魅力ある新しいガチャガチャグッズの作成・活用
- ・QRコードによりスマートフォン等で決済を行う新たな募金手法の導入
- ・SNSでの動画等を活用した広報の実施
- ・全国の共同募金会と連携した「重点助成分野」によるPR展開

2 地域ニーズを反映した助成の確立

地域課題を解決するための活動に助成できるよう、ニーズを的確に把握するとともに、地域に具体的な良い変化が期待できるような助成を行います。また、助成した活動の内容や成果が寄付者にしっかりと伝わるよう可視化を図るなど、効果的な広報に努めます。

- ・特に取組の促進が必要とされる課題に重点的に助成を行う「特別助成プログラム」の拡充と今後に向けた新たなテーマの検討
- ・中央共同募金会が主唱し、全国で展開する「ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」と連携した助成の実施
- ・全国の共同募金会共通のテーマによる助成の検討
- ・配分委員会や審査委員会の委員等に対する共同募金の理解促進に向けた研修等の検討

3 参加と協働による組織運営の確立

共同募金運動の一層の推進に向けて、地域福祉を推進する県社会福祉協議会及び市町社会福祉協議会との連携・支援を強化します。また、自治会、民生委員児童委員協議会をはじめ、様々な関係団体と協働して、共同募金運動の活性化を図ります。

- ・第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画を推進するための「特別助成プログラム」の実施
- ・地域助成財源の確保（原則として一般募金額の6割以上）
- ・共同募金運動を推進するための関係団体との意見交換の場づくり

4 県共同募金会の運営

共同募金運動を一層推進するため、本会の円滑かつ効果的な運営に努めます。

- ・助成申請のオンライン化等DXによる事務の効率化の検討